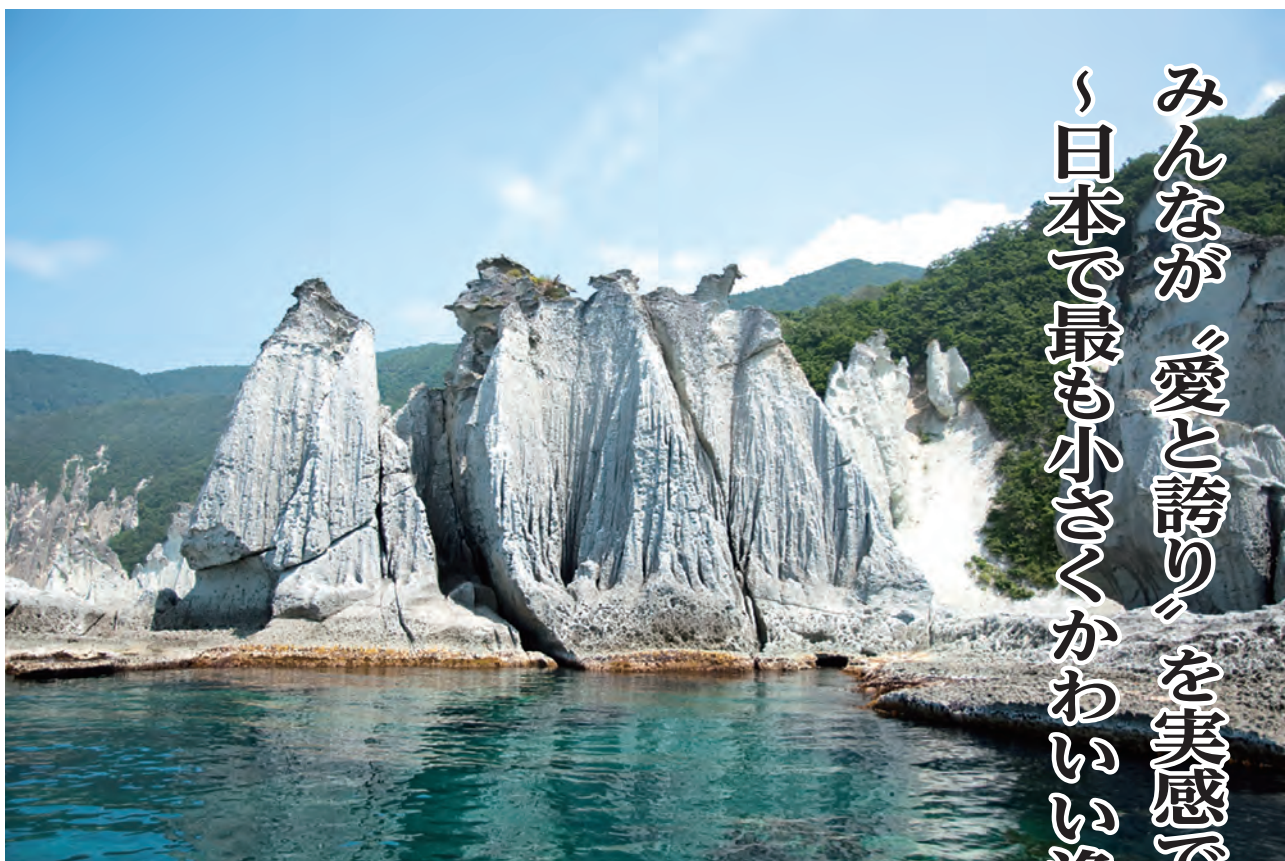


仏ヶ浦



みんなが「愛と誇り」を実感できるむら
日本で最も小さくかわいい漁村の挑戦

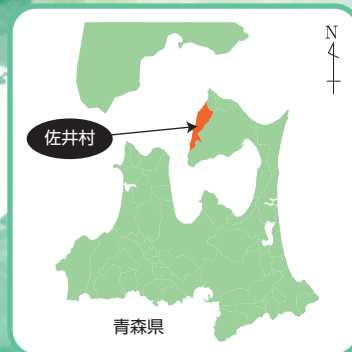
③ 農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進

1. 佐井村の概要

佐井村は、青森県下北半島の西側に位置し、津軽海峡に沿って南北を底辺とする細長い三角形をなし、人口1,900人ほどの小さな村です。地形は、概して峻険で平坦地が少なく、ほとんどが山地となっており、山岳が海岸線まで迫っていて断崖絶壁をなし、こうした地理的環境は、海と山に囲まれた急峻な地勢の中に美しい海岸美を形成し、四季の変化に富んだ自然環境を土台として、心やすらぐ景観を生み出しています。江戸時代は、潮流の好便、地理的位置、河水の利に恵まれていたこともあって、佐井の港は、諸国の廻船を集めて北前船の往来により

青森県 佐井村

さいむら



繁栄し、江戸・上方と蝦夷地を結ぶ海の交易・流通の要所であり、佐井の湊から積み出されたものは、ヒバ材と鮑・昆布・鰯等の海産物で、これらの交易により多くの上方文化が本村にもたらされ今なお伝承されています。また、



▲福浦の歌舞伎



▲漁の風景

2. 基幹産業が消滅する!?

本村を代表する観光資源に、国指定の名勝及び天然記念物「仏ヶ浦」があり、津軽海峡に沿い、およそ2kmにわたって天空を突くように広がる奇岩怪石群は、見る人を幻想の世界へと誘わない、厳しい自然に刻まれた白緑色の凝灰岩は仏の姿にも似ており、思わず手を合わせたくくなるような雰囲気漂わせ、年間十数万人の観光客が訪れます。

全国的にも漁業を取り巻く情勢は厳しく、漁業就業者は年々減少を続けて



▲漁の風景

おり、漁業後継者は喫緊の課題となっています。本村においても例外ではなく、村の基幹産業である漁業従事者の平均年齢も60歳を超え、一部の集落を除いては、後継者がいなく、十数年前の産業としての存続が危惧される状況にありました。また、漁協の組合員の数もピークであった昭和50(1975)年の486人から直近では200人を下回り、それに比例するように水揚げ高も平成4(1992)年の約12億円から5億円前後に半減しています。このような状況が続く中、漁業従事者も漁師は自分の代で終わり、無理に子どもに継がせないという風潮が漂い、負のスパイラルに陥っていました。そも

3. 漁業自立振興プロジェクトの推進

そも漁業は観光と同じように非常に裾野の広い産業であり、他の産業への波及効果や漁業に関わる人の幅などが広く、昔から浜の賑わいは地域経済の活気を図るバロメーターと言われていました。そのため、漁業がこの先も村の基幹産業として存続できない可能性がある、ということとは村の死活問題でした。

平成23(2011)年3月に策定した佐井村第4次長期総合計画に重点戦略プロジェクトがあり、その一つに「漁業による定住社会の復活」を目標として、漁業に関わる人・物・知恵を含めたすべての資源や力を活用することにも、幅広い連携と協働によって、継続的・安定的な収入を得ることのできる漁業の再構築に取り組むことを目的として設定した「漁業自立振興プロジェクト」を掲げています。その中の一つの施策が「漁師縁組事業」でした。

4. 多様な業種との連携

漁業自立振興プロジェクトの推進にあたっては、さまざまな業種との連携を模索し、事業展開を行ってきました。

例えば、他産地の鮮魚との差別化を狙い、当時としては、さほど普及していなかった鮮魚の新鮮度処理技法の一つである「活め神経抜き技法」を導入し、流通面における地理的ハンディを克服し、国内では首都圏や関西圏を中心として、遠くは沖縄、さらには、海外ではグアムまで佐井村産鮮魚の出荷を広げ、佐井村の認知度向上を図ることができました。また、長年の経験により

培われた知識や技術に学術的な知見を取り入れながら、これからの地球環境の変化に対応できるノウハウを習得す



▶神経メ



▲長崎大学水産学部現地調査

るため、国立大学法人長崎大学水産学部との連携事業、民間資本金1億円を活用した漁業の協業化事業による合同会社3社設立も成果の1つです。そうした取組の中で、あとはいかにして漁業の担い手を確保していくか、その課題をクリアしていく仕組みづくりが必要でした。

5. 漁師縁組事業の誕生

佐井村漁師縁組事業は、前述4.のこつした背景から生まれてきたものです。以前から、後継者がいないと叫ばれ、その後継者とは、地元の人を想定したものでありました。漁業は非常に

閉鎖的な産業であり、漁師になるためには漁協の組合員資格を取得する必要があります。があり、当村に限らず、全国的に「よそ者」が組合員資格を取得することに強い抵抗があるように感じられます。なぜなら、自分たちが占用している漁業権という権利を「よそ者」にも与えることで、自分たちの水揚げ、すなわち、所得が減るのではないかという潜在的な意識があるように思われるからです。このようなことから、漁師縁組事業は、地元の後継者のいない漁業者の下へ「養子縁組」のような形で従事者として就労させ、その指導の下にくゆくは後継者として跡を継がせるようなイメージで事業の仕組みづくりを行いました。「漁師縁組」というネーミングは、単に「養子縁組」を掛けて名付けたダジャレのようなものです。

6. 新規就業者の募集

事業の構想を抱き、村の計画として位置付けられたのは、平成24（2012）年3月です。しかし、実際に募集に至ったのは、平成28（2016）年

2月であり、約4年間の空白がありました。が、これは、前述した「よそ者」が組合員となることへの地元の漁業者や漁協との協議に要した期間でした。「よそ者」が組合員になることは、決して今の漁業者の所得を脅かすものではないということ、また、従事者が減ることによって一人あたりの水揚げ額が増えるのではなく、逆に漁協全体の水揚げ額が減少して漁協経営を圧迫し、結果として組合員の負担が増えるということ、本村の漁業をこの先も村の基幹産業として存続させるためには、その担い手の一部を外部に求めることも選択の1つであるということなどをデータなどを用いて説明し、最後は漁協における手続きを経て了承されました。こつして、最初の募集がスタートすること

漁師道
アジ・サバ・イサナ・マサリ・ササギ

佐井村漁師縁組

待ってるよー

- ◆長期研修期間3年間、給付金支援制度あり
- ◆長期研修後、就業する際の2年間の給付金支援制度あり
- ◆資格取得、漁船・漁具等の購入に対する支援制度あり

お問い合わせはコチラ

〒 青森県佐井村総合戦略課
E-mail: takahiro-hdvill.saija.jp
TEL: 0175-28-2111 (22)

募集チラシ



▲活動の様子

7. 新規就業者の受入れ

平成28年2月に募集を開始し、翌年3月から今日まで5名の方がこの制度を活用して、本村に移住してきました。5名はすべて県外の方で年齢も10代から40代までさまざまで、現在、このうち、3名が定住しています。今春で就業5年目に入り、昨年1月には自ら漁業権を行使できる組合員の資格を取得し、自立した漁家経営を目指して指導者のもとで研修を受けています。

なりました。

8. 活動内容



▲活動内容

漁師縁組事業に採用された新規就業者は制度上、「漁業支援員」と位置付けられ、村が最長5年間生活費の支援を行います。また、それぞれの漁業支

▶活動内容



援員は、漁業技術指導者として登録し、村内の漁業を営む法人や団体に預けられ、5年間指導を受けながら独立を目指します。この指導者は、前述4.で述べた協業化事業により誕生した合同会社も技術指導者の役割を担っています。

9. これから

新規就業者の採用の過程において、本人の思いと事業が狙いとする所が一致せず、面接で不採用になった方、採用後、リタイアする方など、俗にいうミスマッチが生じたこともありましたが、採用に至った5名のうち3名が今なお、定着に向け、活動を続けていることは、本人の意思や努力、そして、指導者や地域の方のサポートがあった

からだと感謝しています。この3名が、村の支援が終わった後も漁業で生計を成すことができる仕組みを、彼らの活動を通じて示すことができれば、地元からも新たな漁業の担い手が生まれるのではないかとの思いを当初から抱いてきました。まだまだ、クリアすべき課題などありますが、この先も村の基幹産業である漁業が存続し続けることができるような施策を展開していきたいと思っています。

10. おわりに

佐井村は、平成28(2016)年10月にNPO法人「日本で最も美しい村」連合に加盟し、地域資源を最大限に活かし、真に自立したオンリーワンのむらづくりを進めています。その中で翌



▶美しい村連合ロゴ



▲村全景

年、多くの住民の方が参加し、自分たちが描く日本で最も美しい村とは何か、どのような村になってほしいかを話し合い、2030年の村の姿を「日本で最も小さくかわいい漁村」とした「日本で最も美しい佐井村づくりビジョン」を掲げ、住民主体による新たなむらづくり活動も展開されています。本州最北の小さな佐井村が、小さくてもキラリと光る村として輝き続け、これからも自らの可能性を信じ、何事にも果敢に挑戦し続けていきます。

佐井村長 樋口 秀規

(令和3年5月17日付第3159号)

南会津町の風景



「南郷トマト」×「スノーボード」 南郷トマト100年産地を目指して

③ 農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進

南会津町の概要

南会津町は、福島県の南西部に位置し、東西43km、南北38km、総面積886・47km²で、その約92%が森林で占められています。南は栃木県那須塩原市・日光市に隣接しており、東北地方の南の玄関口となる地域です。

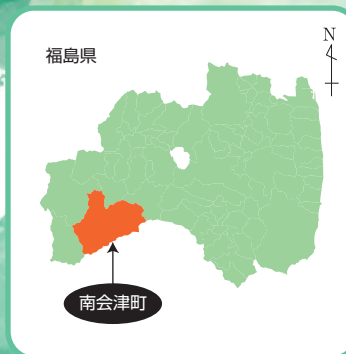
かつては、会津西街道の宿場町として栄え、現在でも行政、経済、教育、医療、福祉など南会津地方の中心となっています。

自然豊かで、世界的にもまれな台形状の山頂湿原を有する尾瀬国立公園田代山をはじめ、国指定天然記念物駒止湿原など、原生のままの貴重な自然が多く残っています。

気候は、夏は朝夕しのぎやすく、冬

福島県 南会津町

みなみあいづまち



は厳しい豪雪地帯で、多いところでは積雪が2mを超えるところもあります。この冷涼な高原性の気候のもとで生産される農産物や、清らかな雪解け水で醸造される地酒は、非常に味が良いと高い評価を得ています。

観光では、毎年7月22～24日に開催される「会津田島祇園祭」が830余年の歴史を誇り、神事として行われる豪華絢爛な花嫁行列「ななほ七行器行列」は夏の風物詩として彩りを添えます。冬には、東北屈指のビッグゲレンデを有する「たかつえスキー場」、ハーフパイプの聖地としてスノーボーダーに人気の「南郷スキー場」、スキーヤーオンリーで有名な「高畑スキー場」、多彩なコースでファミリーに人気の「だいくらスキー場」と個性豊かな4つのスキー

場で冬を満喫することができます。

人口は昭和30年の34、703人をピークに国の高度成長とともに若者を中心に都会への人口流失が進み、不安定な雇用環境により地元に残る若者が減少していることや少子高齢化の進行による自然減少が進む傾向にあり、現在では15、000人程度まで減少しています。人口減少は産業の停滞、集落機能の低下、後継者不足など生活全般にわたりさまざまな社会問題の要因となっています。

全国的な問題でもある高齢化や後継者不足が深刻化する昨今、当町においても次世代を担う若者の確保は最重要課題の1つであり、さまざまな取組を行っているところです。

近年、農業分野で、行政と農業者団体等が連携することで、Ｉターンによる担い手の確保・定住につながっている当町の取組について紹介いたします。

「南郷トマト」のブランド化

当町は、その地域特性を活かして水稲・アスパラガス・花き・夏秋トマト

を主体とする農業生産を展開してきて

おり、経営の発展を図るため施設園芸の導入が盛んとなっています。中でも夏秋トマトは「南郷トマト」のブランドで知られており、糖度が高く、実が引き締まったしつかりとした食感が特徴です。南会津特有の気候と高い標高、昼夜の寒暖差が「日本一の味と品質」と評判のトマトを生み出します。

昭和37年旧南郷村（現在の南会津町南郷地域）で初めて栽培が始まり、発祥の地「南郷村」にちなんで「南郷トマト」と呼ばれました。

平成19年1月に地域団体商標登録を取得し、「南郷トマト」の名称で販売



▲鈴なりの南郷トマト



▲南郷トマト選果場の様子

できるのは、生産組合員が生産し、Ｊ

Ａの南郷トマト選果場から選別出荷されるトマトのみとしてブランド化を図ってきました。ところが、直売所などで基準を満たさないトマトが南郷トマトとして売られている事例が後を絶たないことから、他の製品との差別化ができ、訴訟などの負担がなく、自分たちのブランドを守ることが可能な地理的表示（ＧＩ）保護制度登録を目指すこととなりました。そして、平成30年8月に福島県産として初めてＧＩ登録されました。また、平成27年3月には、生産地の気象条件等を最大限に活用して高品質のトマトを生産していることや、徹底したブランド管理等が評

価され、南郷トマト生産組合が日本農業賞の集団組織の部において大賞を受賞しました。

さらには、平成23年に起きた福島第一原発の事故による風評が続く中、改めて50年の歴史を持つ南郷トマトを守るため、令和元年9月にＪＧＡＰ団体認証を取得し、これからの50年も安全・安心で消費者が求めるトマトの安定供給ができる産地を目指しています。

「南郷トマト」の新規就農者受入

平成2年に旧南郷村で初めて首都圏等に南郷トマト栽培者を募集し、Ｉターン就農者を受け入れてから、新規就農者の育成のため試行錯誤をしながら受入体制を整備してきました。現在は、生産組合・ＪＡ・町・福島県南会津農林事務所など関係機関・団体が連携、役割分担をし、それぞれの分野で支援を行っています。平成21年から令和2年までの南郷トマトでの新規就農は35世帯で、うち17世帯がＩターンとなっています。

近年の就農者のきっかけは「スノーボード」で、スノーボードの聖地として全国的に知られる南郷スキー場に来ていた若者が、冬期間スキー場で働く南郷トマト生産者と知り合い、夏はトマト栽培、冬はスノーボード三昧といったライフスタイルに魅力を感じ、移住して南郷トマト栽培を始めるケースが多くあります。「南郷トマト」×「スノーボード」での就農者が増えるに従い、□□によりさらに就農者が増えています。



▲箱詰めされた南郷トマト

【スノーボードをきっかけにした就農の流れ】

- ・ 冬期間の収入源としてトマト農家の多くがスキー場で働く
- ▽
- ・ スキー場で仲良くなった常連客に自分のライフスタイル・南郷トマトの魅力を伝える
- ▽
- ・ 興味を持った人が町やJAに就農相談に行く
- ▽
- ・ 南郷トマト生産者として就農（移住）



▲南郷スキー場とスノーボーダー

相談窓口・面談の実施

新規就農希望者に対しては、生産組合・JA・町・福島県南会津農林事務所の4者による就農相談や面談を行っています。就農希望者の中には、技術や知識はもちろんですが、自己資金を全く持たず、相談に来る方も多くいらっしゃいます。面談では、農業の厳しさも伝え、生産組合のルールや、行政の補助制度等をしっかり説明し、就農意思の確認を行っています。

【生産組合の主なルール】

- ・ 収穫したトマトの規格外品以外の全量をJAに出荷。
- ・ 規格外品を「南郷トマト」の名前で販売してはいけない。
- ・ 苗は、生産組合共同育苗の苗が生産組合が外部委託した苗のみ（品種を統一することや病害虫などの持ち込みリスクを減らすため）。

また、特徴的なのは、離農を防ぐため、親族等2名以上での就農を条件化

していることです。かつては、1人の就農も受け入れていましたが、1人だとしても作業が間に合わない、作付面積が拡大できない、思うような収入が得られないといった悪循環に陥ってしまい、最終的に離農し、地域から出て行ってしまったという苦い経験がありました。

現在では、夫婦での就農者が増え、離農するケースも少なくなっています。

就農前の研修の実施

就農後速やかに収益を得られるように、就農前1〜2年間は、生産組合が指定した先進農家で研修生としての徹底的な実務研修を義務付けています。ここでは、研修生はトマトの栽培技術だけではなく、地域社会のことを学び、地域の人々とのつながりづくりを行い



作業の様子

ます。先進農家は、これからの産地のことを考え、損得なしに研修生を受け入れており、研修生にとっては、この地域の「里親」のような存在となっています。

この期間、研修生は国の支援制度「農業次世代人材投資資金（準備型）」または、町の「新規就農者支援事業（研修業務補助金）」により生活支援を受けることで研修に打ち込むことができ、技術の習得につながっています。

就農後の支援

○技術面のサポート

研修が終わると独立し就農するわけですが、やはりまだまだ未熟であるため、指導班（生産組合、JA、県農業改良普及員等）を組織し、栽培経験が浅い人を中心に、1週あたり2回の巡回指導を実施し、確実な技術習得を支援しています。

○資金面のサポート

資金面では、就農初期の収入が不安定な段階においても国の「農業次世代人材投資資金（経営開始型）」（最長5

年）または、町の「新規就農者支援事業（初度経営支援補助金）」（最長3年）を交付し、経営を支援しています。

パイプハウスやかん水設備等の初期費用については、国や県の各種補助事業を活用し、町も上乗せ支援を行っています。町独自の種苗代の補助、農業資材購入補助なども行っています。JAにおいても新規就農者向けの融資やサポートを行っています。

○住居面のサポート

住宅については、町の空き家の斡旋や、取得した住宅の修繕費を補助する「空き家バンク制度」や「住宅取得等補助」「I・Uターンで新規就農者が入居できる」新規就農者促進住宅（2戸）の設置など支援を行っています。しかし、実際には、作業小屋や倉庫が必要なことや、斡旋した物件がほ場まで遠いなど、就農者の意向に沿う物件は少なく、生産組合や研修受入農家の斡旋により住宅を見つけることも多くあります。

結の精神

当町では、地域的なまとまりによる



▲生産者による雪に埋もれたパイプハウスの除雪作業の様子

結束力も強く、何かあればすぐ助け合う体制が自然とできています。これは、雪が多く厳しい気象条件の中で育まれてきた地域独自の「結^{ゆい}」の精神によるものでトマト栽培にも活かされています。農家は個々の経営ではありませんが、生産者同士のつながりを大事にして、新規就農者も産地の一員、地域の一員であるという自覚をもって栽培していることが産地としてのまとまりを生んでいます。

100年産地を目指して

こうしたIターン就農者の増加は、



▲南郷トマト生産者の皆さん

南郷トマトの産地規模の維持拡大のみならず、地域にのっての農業後継者の確保・育成の一助となり、過疎化が続く当地域の活性化に貢献しています。

産地を守ることで地域を守ることにつながっており、生産組合・JA・行政が一体となり、「100年産地」を目指し、担い手づくりに尽力しているところです。

南会津町長 大宅 宗吉

（令和3年2月8日付第3148号）

いばらきまち未来への道しるべ 三代が共に輝く元気交流空間 夢と希望を未来へつなぐまち

茨城県 茨城町

いばらきまち



1 茨城町の概要

茨城町は、茨城県のほぼ中央に位置し、町のシンボルである「ひぬま 酒沼」をはじめとする水と緑の豊かな自然環境と、うるおいのある生活環境に恵まれた田園都市です。町域は、東西17km、南北14kmで、面積は121.58km²です。町の中央部を3本の川が流れ、東端に位置する酒沼に注いでいます。

当町は、豊かな水や平坦で肥沃な土地、農耕に適した気候条件を生かし、古くから農業を基幹産業として発展してきました。現在、「地理的表示（GI）保護制度」に登録された「飯沼栗」をはじめ、米やメロン、イチゴ、トマト等、多様な農産物が生産されています。畜産業も盛んで、茨城県のブランド牛である常陸牛等が生産されています。また、酒沼には、ハゼやウナギ等が生息しており、特にヤマトシジミは日本

でも有数の漁獲量を誇り、大粒で味の良さが特徴です。

当町の交通環境については、国道6号のほか、北関東自動車道と東関東自動車道の2本の高速道路が走り、町内に3つのインターチェンジが設置され、茨城空港や茨城港常陸那珂港区が



▲大粒で肉厚、濃厚な味わいの「酒沼産ヤマトシジミ」

豊かな恵みをもたらす茨城町のシンボル「ひぬま 酒沼」



近接しており、町内外の都市や観光拠点等へ容易にアクセスできる条件が整っています。

また、当町には、国道6号に隣接する茨城工業団地と、北関東自動車道の茨城町西インターチェンジを内包する茨城中央工業団地の2つの工業団地があります。現在、茨城工業団地には11社、茨城中央工業団地には15社が立地し、現在24社が操業しています。

当町の観光資源としては、まず「涸沼」があげられます。涸沼は、平成27年度にラムサール条約湿地として登録された海水と淡水が混じり合う、全国的にも数少ない関東では唯一の汽水湖です。涸沼には、希少な昆虫であり、町の天然記念物に指定されているヒノマイトトンボをはじめ、海と川の魚介類、多様な植物が生息しているほか、毎年スズガモ等数多くの水鳥が飛来しています。

その湖畔には、自然の地形を生かした約34・5haの「涸沼自然公園」があります。園内には、テントサイトやオートキャンプ場、バーベキューハウス等があり、自然にふれあい、楽しむことができるスポットとなっています。初夏には、30種類約1万株の色鮮やかなアジサイが広大な敷地に咲き誇る姿は圧巻です。

また、同じく涸沼湖畔に、茨城県の指定名勝である「親沢」と「広浦」があります。



▲人気のレジャースポットである「涸沼自然公園キャンプ場」

親沢は、砂浜と松林が広がる風情ある公園で、キャンプやバーベキューのほか、釣り等も楽しむことができます。園内には、「親沢の1つ松」を詠んだ水戸黄門こと徳川光圀公の句碑があります。

広浦は、涸沼の湖面に映る名月を「広浦の秋月」として、水戸藩第9代藩主徳川斉昭公が水戸八景に選んだ景勝地です。夏には、涸沼の湖上に舟山車が浮かぶ「あなばまつり」という珍しいお祭りが行われます。

さらに、親沢公園の対岸にある網掛公園は、野鳥観察台が設置され、涸沼を一望できる見晴らしの良い公園で、バードウォッチングを楽しむ人やカメラマンにも人気のスポットです。

当町の名所としては、国指定史跡で

ある「小幡北山塼輪製作遺跡」があります。6世紀から7世紀の塼輪製作遺跡で、付近は古くから良質な粘土が採れる場所として知られ、59基の窯跡は全国最大規模を誇ります。

国指定天然記念物である「大戸のサクラ」は、樹齢約500年を数えるシロヤマザクラの巨木で、大正時代のはじめ頃には枝が大きく張り出し、その広さは300坪もあったと言われていました。徳川光圀公も大いに愛でたと伝わっています。

町指定史跡の「小幡城跡」は、遺構の状態がほぼ原型のまま残る中世の城跡です。迷路のように巧妙な空堀は迫力満点で、多くの城マニアを惹きつけています。

こうした当町の特性・資源を最大限



▲水戸八景の1つ 名勝「広浦」



▲遺構の状態がほぼ原型のまま残る「小幡城跡」

2 移住・定住の促進

地方創生の時代においては、「シティプロモーション」が非常に重要であると考えています。

そこで、当町では、町のホームページに「シティプロモーションサイト」を設け、町の基本情報のほか、移住に

地方創生の時代においては、「シティプロモーション」が非常に重要であると考えています。

そこで、当町では、町のホームページに「シティプロモーションサイト」を設け、町の基本情報のほか、移住に

関する支援策や子育て・教育に関する取組等、移住の判断材料となる情報を掲載しています。

その中で、「根ほり葉ほり」という特集記事を掲載しています。これは、平成28年度から配置している定住コンシェルジュが実際に住んでいる方にお住いの地区の良い点や不便に感じる点、地区の自慢話をインタビューし、その内容をその地区の施設や景色の写真とともに掲載しています。そして、インタビューにご協力いただいた方に他の地区の方をご紹介いただくリレー形式で、89の行政区を順に紹介していくというものです。移住を検討されている方にとっては、茨城町での暮らしをイメージしやすくなるのではないのでしょうか。

また、当町での暮らしをよりイメージしていただくために、実際に茨城町で暮らし、町の風土や日常生活を体験していただくという「お試し移住体験住宅事業」を行っています。

これは、町が借り受けた涸沼のすぐ近くの住宅に数日間過ごしていただくものであり、平成30年10月から開始して、これまでに20組49人の方々にご利用いただいております。

移住を決めた場合、どこに住むのかも重要なポイントであります。当町では、町内の空き家を購入し、リフォームをした場合に最大で100万円の補助をする「転入者向け住宅リフォーム

補助事業」を行っています。平成27年度から開始して、これまで24組70人の転入増につながっています。

そのほか、無利息で学資の貸し付けを行う「茨城町奨学金貸付事業」を行っています。大学等を卒業した後は、返還をしていただくこととなりますが、定住の促進を図るため、卒業後当町に戻り、引き続き5年間居住した場合は、返還を免除することとしています。

3 町の魅力発信

当町には、茨城町のファンクラブである「いば3ふるさとサポーターズクラブ」があります。平成29年1月に設立し、現在、町内外の方約900人に会員登録をいただいています。「いば3」の名前の由来は、「茨城県東茨城郡茨城町」と茨城が3回続くことから命名されたものです。本クラブの活動としては、クラブ公式のツイッターやフェイスブックによる情報発信、季刊誌「SUN」の発行やオフ会の開催等を行っています。

平成30年度には、町のプロモーションビデオ「つながりとひと」を制作しました。制作にあたっては、当町出身の女優・根矢涼香さんに主演していただき、当町のかると大使でもある音楽家マシコタツロウさんにテーマソングを制作していただきました。撮影には、エキストラとして「いば3」の会

員を中心に町内外から約2000人の方が参加されました。なお、本ビデオは、町のホームページやYouTubeで



▲プロモーションビデオ撮影に参加された皆さん

配信しています。

また、町のPRを目的として、3枚1組のポスターを制作しました。制作にあたっては、ずばりインパクトのあるものというコンセプトのもとに、涸沼に息づくものや涸沼の営みをテーマにし、人・モノ・風景3枚で構成しました。なお、本ポスターを1961年より開催されている歴史ある広告写真の公募展「APAAWARD 2020」に応募したところ、入選を果たすことができました。

また、今年度は、「いば3」のメンバーと町内の事業者が共同開発し、茨城町の「水」「緑」「土」をイメージした香り高いハーブティ「MACHINO HERBTEA」を作りました。この



▲APAアワード入選 茨城町PRポスター

ハーブティーは町のお土産として販売されています。

4 結婚・出産・子育て支援

当町では、出生者数が減少し、婚姻率も低下している状況です。こうした状況を踏まえ、結婚から妊娠・出産・子育てまで、切れ目ない支援策に取り組んでいます。

結婚を希望する男女を応援するため、平成25年度から「婚活応援推進事業」を行ってまいりましたが、より充実した支援が行えるよう、令和3年度に「茨城町きらりキュービット結婚支援センター」を設立し、専任のカウンセラーがお相手探しから引き合わせまでサポートし、結婚に関する相談、お見合い、婚活イベント等を企画し、支援体制の強化を図っています。

また、高額な治療費のため不妊治療を躊躇する等、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、「不妊治療費助成事業」を行っており、不妊治療1回につき15万円を上限として助成しています。

出産後の主な支援策としては、「茨城町子育て支援センター」を設置し、子育て親子に寄り添い、親子のふれあいと絆を深める活動を行っています。また、出産祝金として2万円を支給する「出産祝金支給事業」、1万円を限度とし購入費の一部助成を行う「チャ

イルドシート購入補助事業」等を行っています。

さらに、子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、通学用のヘルメットを小学生には無償配布、中学生には購入費の全額補助を行う「通学用ヘルメット配布・購入費補助事業」や高校生まで医療費助成を行っています。

教育環境の充実については、当町には小学校4校・中学校2校があり、老朽化した校舎の改築や大規模改造工事を計画的に実施し、すべて完了しています。全教室に空調設備を設置し、トイレを洋式化しました。また、内装には木材をふんだんに使用し、温もりのある教室となりました。

これにより、児童・生徒は快適な環境のもと、集中して学習に取り組んでいます。



▲子育て支援センター「まんまるーむ」

5 コミュニティ活動の活性化

近年、核家族化の進行や価値観の多様化等に伴い、コミュニティ活動への参加者の減少や行政区・自治会等への未加入世帯の増加が顕著に見られ、将来にわたる持続可能なコミュニティの維持形成が大きな課題となっています。今後、当町が活力あるまちづくりを進めていくためには、地域ごとの活力を向上させることが重要であります。

当町には、各行政区が自主的かつ主体的に行う、区の活性化等に向けた取組を支援するため、平成25年度から「茨城町ふるさと元気づくり推進事業」を行っています。これは、各行政区が実施する事業等に対し、初年度20万円、2年目・3年目は各10万円を上限として補助金を交付するというものです。これまでに23の行政区において本事業を活用し、地域資源を生かした独自色のあるさまざまな活動が実施され、活発な交流が図られてきました。

今後、本事業を全行政区において、取り組んでいただけるよう働きかけをするとともに、2名の集落支援員による積極的な支援活動と地域の活性化を推進していきます。

6 おわりに

当町には、多様な農畜水産物が生産



▲ふるさと元気づくり推進事業による三世代交流会

され、世界の渇渇に代表される水と緑の豊かな自然が恵まっています。また、高速道路や国・県道の整備が進む等道路条件にも恵まれ、農・商・工の産業がバランス良く発達し、町民の気質は人情味にあふれています。こうした当町の特性・資源を最大限に生かしながら、「住むことを誇れるまちづくり」、「人が行き交うまちづくり」、「協働のまちづくり」を進め、子どもも高齢者も、住む人も訪れる人も、当町にかかわるすべての人が笑顔でふれあい、交流し、元気になる、夢と希望に満ちあふれたまちをみんなでつくり上げ、未来へつないでいくという想いを込めた『三世代が共に輝く元氣交流空間 夢と希望を未来へつなぐまち』を目指し、町民との協働によるまちづくりを進めています。

茨城町長 小林 宣夫
(令和4年1月10日付第3185号)

伊奈氏屋敷跡内の頭殿権現社



平成の町普請！ 伊奈備前守忠次公の志を継いだ まちづくり

3

農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進

伊奈町の概要

伊奈町は埼玉県の中南部にあり、都心から約40km圏内に位置しています。東西に2・5km、南北に7・5km、面積14・79km²の概ね楕円形で標高8m～18mの沖積層、洪積層からなる肥沃な平坦地です。

古くから農耕が営まれ、江戸時代には徳川家康に仕え、家康の国づくりを支えた代官頭の一人である、伊奈備前守忠次公が行った治水事業や新田開発によって発展しました。

昭和18年に小室村と小針村が合併する際、伊奈氏にちなんで伊奈村と命名し、昭和45年に伊奈町となりました。

埼玉県 伊奈町

いなまち



昭和58年には東北・上越新幹線の開業にあわせ、その高架を利用した埼玉新

都市交通伊奈線「ニューシャトル」が開業し、町内に5つの駅が誕生しました。これにより交通の便が良くなるとともに、土地区画整理事業の施行により良好な環境の住宅地が供給されたことに伴い、人口は大きく増加しました。平成22年の国勢調査では、人口の増加率は県内1位、全国でも5位と町は大きく変貌を遂げました。平成29年の年齢別人口は、19歳以下が全国では17・0%のところ21・7%、逆に60歳以上は、全国では34・5%のところ27・6%と若年層割合が高く、活気ある町でもあります。

豊かな自然と特産品

都市化が進む一方で、町内には豊かな緑の景観を呈する雑木林が多く存在し、美しい田園風景を形成する農地（水田、畑地、果樹園）の面積は町域面積の約3割を占めています。このほか、緑のトラスト保全第13号地に指定された「無線山・KDDIの森」周辺（樹齢80年以上の桜並木）に代表される緑豊かな自然や埼玉県内最大のバラ園等が貴重な緑地空間となっています。

ちづくりに限りない希望を与えてくれる花として、町の花を「バラ」に指定しました。その後、町制施行記念公園内にあるバラ園の拡張を年々行い、現在では約1・2haの敷地内に400種類5、000株を超えるバラが植えられており、その規模は県内最大です。5月上旬から6月上旬にかけて見頃を

埼玉県内最大
（ハラ園）
町制施行記念公園



迎える春バラのシーズンにはバラまつりを開催し、令和元年度は5万8千人を超える観光客が訪れました。

伊奈町は、古くから梨、ぶどうなど果樹の産地として知られています。埼玉県が育成した大玉系梨品種である彩玉さいりくの中でも、糖度13度以上、重量500グラム以上の品質・栽培基準を満たしている「黄金の雫」と名付けたブランド梨は、百貨店や町のふるさと納税返礼品として人気があります。

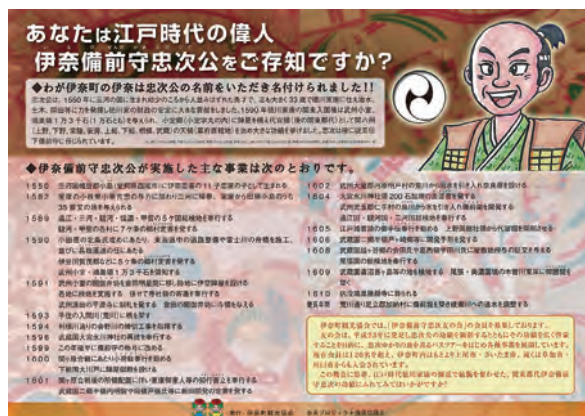
忠次プロジェクト
推進協議会 始動

伊奈町には、町名の由来となった伊奈備前守忠次公がかつて生活していた伊奈氏屋敷跡があり、昭和9年には埼玉県指定史跡となりました。史跡周辺は地域住民の方のご協力もあり、昔ながらの自然風景が残されていますが、有効的な活用については課題となつて



▶ 現在の伊奈氏屋敷跡

伊奈氏リーフレット



いました。

そのような中、平成22年に伊奈町町制施行40周年記念・忠次公没後400年記念事業として、伊奈町商工会が「忠次シンポジウム」を開催しました。

これを機に、忠次公の遺徳を偲び、町の誇りとしてその名を広く永く後世に伝える目的で、有志により、平成23年に「伊奈備前守忠次友の会」が発足しました。

これにより文化的な活動が一層盛んになり、「この活動を伊奈町の活性化

につなげたい」との地元住民からの要望も高まり、平成28年には官民協働による史跡周辺を起点とする新たなまちづくりを目的とした「忠次プロジェクト推進協議会」を立ち上げました。この協議会は、一般社団法人伊奈町観光協会を事務局とし、地元住民の方や商工会など町のさまざまな団体により構成されており、国の地方創生推進交付金を活用し、官民協働で忠次公を観光資源としたまちづくり事業を進めることになりました。

にぎわいの創出

忠次プロジェクト推進協議会発足後、最初に取り組んだのが、史跡周辺の散策路整備事業です。史跡周辺を当時の面影が残る土塁等を見て歴史を感じながら歩いていただける観光スポットとするため、平成28年から3年間で、地域住民や町外からの参加者延べ618人の方にご参加いただき、ウッド



▲町内外からの参加者による散策路整備の様子

チップをまくなどして1、220mの散策路を整備しました。

そして、平成30年には忠次公の歴史認識をもっと多くの方に深めていただくために、史跡の頭殿権現社周辺を会場に「第1回忠次公レキシまつり」を開催しました。

伊奈丸山大合戦と称したチャンバラやさつまいも掘り体験のほか、ミニライブ、地元野菜の直売や農産物加工品の販売なども行い、地元農家と地域住民及び町外からの参加者総勢約700名が交流し、にぎわいを創出しました。



▲伊奈町産米「彩のかがやき」を利用した伊奈氏三代（日本酒）

また、伊奈町産米を利用した農工商連携商品の開発を行い、日本酒や忠次せんべいを商品化しました。さらには伊奈町産米の消費拡大の目的につながる「米」（マイ）レシピコンテストを行いました。どれも素材の魅力を活かしたオリジナリティーあふれる美味しい作品が発表され、最優秀賞の「殿様カレーライスパン」をはじめとする入賞作品は、レシピカードにして公共施設等に配布し、伊奈町産米のPRを行いました。そのほか、忠次公イメージソングの作成や町外からの参加者を募った町内モニターツアー、忠次公の

業績など歴史的見識を深める講演会などを実施しています。

忠次プロジェクトから新たな農業の道へ

忠次プロジェクト推進協議会の活動から新たに動き出した農業の取組としては、農家の有志による「伝統野菜伊奈のらぼう菜栽培会」が発足し、伊奈氏ゆかりの伝統野菜の栽培普及を始めました。のらぼう菜とは、江戸時代後期に伊奈忠次公の子孫である伊奈忠有



▲伊奈町産「米」（マイ）レシピコンテストの様子



▲伊奈氏ゆかりの「のらぼう菜」

増えつつある遊休農地に頭を抱えていました。

そんな現状を打開するべく、大針地区の農家団体である大針直売組合の協力のもと、その遊休化した水田で稲作を再開させる農地再生事業を平成30年度からスタートしました。官民が連携して、雑草が生い茂り荒れ果てた田んぼの再生に立ち向かった結果、秋には

念願の稲穂が実り、無事にお米を収穫することができました。このお米は農地再生の軌跡の証、「奇跡の米」として販売を行い、多くの方に好評をいただきました。

今年は埼玉県のブランド品種「彩のきずな」を用い、特別栽培農産物米を生産し、学校給食に供給することにも、将来は忠次米としてブランド化を計画しています。さらには大針地区をモデル地区とし、小規模経営を改善すべく中間管理事業を活用した規模拡大の動きが始まりました。同地区の3分の2にあたる18・5haが集約化され、将来

は大型機械の導入を可能とするため、今後畦畔除去を行う予定となっているなど、農業振興の活性化が期待されます。

これらの忠次プロジェクト推進協議会と伊奈町の農業等の活動が評価され、令和元年11月18日、第58回農林水産省表彰行事のむらづくり部門において、関東農政局長賞を受賞しました。

いま、伊奈がうれしい！

伊奈備前守忠次公という、徳川家康の信望も厚く、関東から東海にかけて河川改修、治水、新田開発、街道の整備等を行い、民衆の生活を安定させ江戸幕府の財政基盤を築いた偉人が我が郷土伊奈町にいたということを誇りに思います。次代を担う子どもたちにもこの事実をしっかり理解していただき、埼玉県指定史跡に指定されている伊奈氏屋敷跡を大切に保存し守っていつてもらいたいと考えています。

伊奈備前守忠次公の名は、全国的にはまだまだ知名度が高いとは言えないため、これからも忠次プロジェクト推進協議会による各種事業を加速化させ、ゆくゆくは伊奈家とゆかりのある、埼玉県川口市や茨城県つくばみらい市と連携をとりながら、さらに顕彰を深めぜひともNHK大河ドラマの実現を図りたいと考えています。

令和2年11月1日、伊奈町は町制施行50年の節目を迎え、現在さまざまな記念事業を実施しています。これからも町民が安心して暮らせるよう「災害に強いまちづくり」に取組、「町民の誰もが笑顔で暮らせる」まちづくりを進めていきたいと考えています。そして「いま、伊奈がおもしろい」「これから住み続けたい」「日本一住んでみたい」と思っていただけのような町の創造に向けて全力投球してまいります。

埼玉県伊奈町長 大島 清

(令和2年8月30日付第3128号)

伊奈町の農業は、1ha未満の小規模農家が多く、また、農業従事者の高齢化が進み、現在の担い手だけでは対応しきれない状況があります。それが全国的にも社会問題となっている、遊休農地問題です。伊奈町も例外ではなく、

公がその種子を江戸近郊の村に配布し普及させたことによって、天明の大飢饉から人々を救ったと言い伝えられているアブラナ科の野菜です。町の新たな特産野菜として町民に浸透していくよう、のらぼう菜を使ったレシピを紹介するなど、PRを展開しているところです。

能登半島最高峰「宝達山」からの眺望



「町の魅力」は住民の誇りが生み出す 宝活(宝達志水を楽しむ活動)プロジェクト

③ 農林水産業振興、地域産業活性化、企業連携・就業促進

1 宝達志水町の概要

宝達志水町は、石川県のほぼ中央に位置し、能登半島の玄関口として多くの観光客が行き交う、海と山に囲まれた人口約1万3,000人のまちです。西部は日本海に面した砂浜で、日本で唯一、車で走れる砂浜である「千里浜なぎさドライブウェイ」は全国から多くの観光客が集まる人気の観光スポットです。2016年には、トリップアドバイザーのトラベラーズチョイスで、日本の人気ビーチランキングにおいて第1位に選ばれています。

また東部には能登半島最高峰、標高637mの「宝達山」を頂に、宝達丘陵帯とよばれる里山が連なっており、人々の暮らしを支える豊かな水源涵養林となっています。特に、宝達山については、林野庁の「水源の森100選」に選ばれていることから、自然環境と

石川県

宝達志水町

ほうだつしみずちょう



▲千里浜なぎさドライブウェイ

水の豊かさの象徴的な存在です。宝達山の伏流水が流れ出る平野部では、お米をはじめ、多種多様な野菜が栽培されるだけでなく、スモモ・ぶどう・桃・いちじく・りんご・柿等のフルーツが季節ごとに地域の食卓を彩り



2 地方創生と「宝のまちブランド推進事業」

ます。中でも、ぶどうといちじくは町の特産品として特に人気があり、毎年の初競りで1房100万円以上の価格がつく高級ぶどう「ルビーロマン」や、高品質の黒いちじく「黒蜜姫」は、地域のブランド商品として注目を集めています。



▲ルビーロマン

平成26年、いわゆる「増田レポート」の問題提起を受け、国では「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定されました。当町においても地方版総合戦略というカタチで、5カ年計画の宝達志水

町総合戦略が作成され、その中に位置づけられたテーマの1つが「町のブランド化」でした。



▲黒蜜姫（黒いちじく）

ちょうどその頃は、東洋経済が発表している「住みよさランキング」が話題となっており、特に石川県内では、数自治体が毎年ランキングトップ10入りするなど、注目度が高い時期でした。中でも当町に隣接するかほく市が住みよさランキングに常にランキングしていることもあり、当町においては、町の知名度ということ以上に、町のブランド化が意識されていた時期でした。そうした流れを受け、総合戦略事業の1つとして、町をブランド化する「宝のまちブランド推進事業」が位置づけられました。

3 町のブランド化とはなにか？

「宝のまちブランド推進事業」をスタートさせる中で、まずぶつかった壁は「町をブランド化するとどういうことか？」「町を魅力的にするとはどういうことか？」という事業以前の問題でした。ブランド化とは、「差別化」であり、「独自性」の確立です。そのうえで、消費者がその商品やサービスをほしと思う突出した魅力を磨き上げることで成されます。

商品やサービスのブランディングにしろ、コーポレートブランディングにしろ、魅力を引き詰めて戦略的に発信していくということに変わりはありません。では、魅力的な町とはどんな町なのか？このことを考え抜いたとき、「住民が自分の住む町を愛している町」が町として一番魅力的なのではないかという結論に至りました。いわゆる「シビックプライド」です。

4 「宝活」宝達志水を楽しむ活動の誕生

こうして「宝のまちブランド推進事業」では、住民のシビックプライドを高めるプロジェクトを推進することになり、町のブランド化を図ることになりました。ただ、事前調査を行ったところ、住民のシビックプライドは想像以

上に低いことがわかってきました。これは想定外のとても重要な課題が見つかったと思いました。

シビックプライドの低さは、町外への転出の増加につながる重要な要素です。当然、移住などの転入にも影響します。ただ、いきなり町の人に「自分の町を誇りに思いましょう」と言っても簡単に解決するものではありません。時間はかかりますが、地道に町民自身に宝達志水町の魅力を知ってもらったところから始める必要がありました。

こうした経緯から、まずは町民に、町にはこんな魅力があるのだというこ



▲宝活WEBページ

とを伝えるプロジェクトである「宝活」を立ち上げました。宝活とは、「宝達志水を楽しくする活動」の略で、地域みんなが関わり合いながら、楽しく宝達志水町の魅力を分かち合おうという意味合いが込められています。

事業としては、町内の魅力的な事業者や活動団体などを取材し、その魅力発信するWEBメディアのような場をつくったり、まちづくりに関心の高い住民が集まって、自分たちがやりたいことをやっていく「宝活クラブ」というプラットフォームをつくったりしながら、少しずつ魅力づくりに取り組ん

できました。

特に宝活クラブについては、行政としても大きな収穫が2つありました。1つは、この小さいまちに、まちづくりに関心が高い人材が何人も存在していることが明らかになったこと、2つ目は、その人たちが一同に会し、協力し合える体制ができたことです。

宝達志水町は、現在52の地域集落で構成されています。集落の規模は数世帯の小さな集落から500世帯を超える大きな集落まで多様です。そして集落ごとに独自の文化を有し、運営方法もさまざまです。特に、集落の祭りへの住民の思いは深く、一種のアイデンティティにも似た感覚があることから、当町において地域コミュニティといえ、この一つひとつの集落を意味します。このこと自体はとても大切なことです。一方で「まちづくり」といった広域的な概念になると、集落を越えて人がつながるといふ機会は、それまでほとんどなく、こうした背景が広域的なまちづくりにつながらない要因としてありました。そういった点で、宝活はとても大きな役割を果たしたと受け止めています。

5 宝活の挫折

このように話を進めると、とても良い事業のように伝わるかもしれませんが。しかし、どんな事業にも失敗はつ



▲宝活クラブ

きものです。実際、宝活は途中で頓挫してしまいました。原因は、行政組織として、手法や役割を共有しきれなかったことにあります。

宝活がやるうとしてきたことは、いわゆるタウンプロモーションです。民間企業では既に一般となっているWEBメディアの運営や、ユーザー巻き込み型プロモーションの手法を採用していました。しかし、行政においてはこうした手法はまだまだ浸透しておらず、組織内で理解されるのが難しかったということが主な原因でした。そして、そうなるしまった最大の理由は、目的や意義、手法について明確に言語化できず、組織内で共有しきれなかったことにあると考えています。

実を言えば、走りながら事業を進めていた当時は、今ほどには事業の目的や手法等についても理解できていませ

んでした。「WEBメディア」や「巻き込み型プロモーション」という言葉も知らず、地方創生とにかく取り組まなければならないという気持ちだけで進めていたように思います。結果として戦略としては浅かったということです。

けれど、こうして過去の失敗を改めて振り返ることで、失敗した根本的な原因が明らかになったことは、むしろ大きな収穫だと今は受け止めています。

6 シビックプライドの向上に向けて

前述したように町民のシビックプライドを低いままにしておくことは、町の地方創生にとって大きなマイナスであることに変わりありません。今一度、タウンプロモーションやシビックプライドについて戦略を練り直し、再度取り組もうと考えています。

大切なことは、目的や意義を明確にし、目標に向かって一歩二歩進んでいくことです。一度は失敗しましたが、今度は組織として継続的に取り組むことができる仕組みにしていきたいと思っています。失敗を恐れず、トライアンドエラーを繰り返しながら「住民が誇りを持てる町」というビジョンに向けて進んでいきたいと思っています。

宝達志水町主任 田上 諭史
(令和3年1月11日付第3145号)



▶ 日本渚百選にも選ばれた白砂青松「弓ヶ浜」



人にふれ 自然にふれ 心やすらぐ 南伊豆町

南伊豆町の概要

南伊豆町は、静岡県東部にある伊豆半島の最南端に位置し、東西11・5 km、南北9・7 km、総面積は109・94 km²。北東は下田市、北西は松崎町に接し、東を相模灘、西を駿河湾、南は太平洋と三方を海に囲まれています。伊豆半島最南端の石廊崎などの景勝地を有する海岸線には、「日本の渚百選」「快水浴場百選」にも選ばれた白砂青松の弓ヶ浜海岸、徳川14第將軍家茂公が嵐を避け、船を停泊した子浦など、その総延長は57・4 kmにもおよびます。また、天城山から連なる山々は、広葉樹の自然林が多く、水源から海に至るまで本町内で完結する青野川流域に点在

静岡県 南伊豆町

みなみいずちょう



する集落の里山として、古くは薪炭生産や農用林としての重要な役割をもつなど、深いかかわりを持っています。これらの自然環境は、本町にたくいまれる観光資源を与え、町の将来像を



▲青野川沿いに約800本連なる「河津桜並木」

「光と水と緑に輝く南伊豆町」として掲げている本町は、富士箱根伊豆国立公園に属する一大景勝地となっています。

気候は、年平均気温が16・9℃（平均値）、年降水量は1,852・85mm（平均値）と年間を通じて温暖な土地で、令和2年10月1日現在の人口は8,044人、世帯数は3,905世帯を数えます。

本町における地域社会の形成は、下賀茂日詰遺跡の発掘調査などから、弥生時代に遡ることができ、この遺跡には弥生時代から平安時代におよぶ先人の社会活動の跡がみられます。江戸時代には、徳川家康によって幕府直轄地に指定され、農業と漁業を中心とした農村社会を築いてきた歴史があります。また、地域形成において特徴的なのは、東西を結ぶ海上交通路の要所に位置するところから、リアス式海岸と天然の良港を有する風待港として栄えた経緯があり、東西の文化を取り入れた独自の文化と活発な地域社会を維持してきたことから、妻良・小稲地区など、多くの集落には、独自の伝統芸能が保存され古くから開けた地域でありまし

た。

明治22年、町村制の施行により、南崎村・竹麻村・南中村・南上村・三坂村・三浜村の南賀6ヶ村が誕生し、天然の良港を利用した半農・半漁の海岸地区、温泉を中心とした下賀茂地区、それに山村地区とそれぞれの特徴を持った村から成り立っていました。その後、昭和30年7月、町村合併促進法に基づいて6ヶ村が合併し、現在の南伊豆町が誕生しました。

サテライトオフィス誘致に成功した10年後の南伊豆町を目指して

平成29年度から取り組むサテライトオフィス誘致事業「南伊豆るプロジェクト」は、「誰もが望んでいるが実現していない課題解決としてのサテライトオフィス」を目指し、本町の魅力を活かしたライフスタイル・ワークスタイルを創出し、若者の就職時の転入を抑えるとともに、U・Iターン者の転入を増やすことを目的として事業をスタートしました。本町にはない「若者が憧れる仕事」に取り組む企業や、都

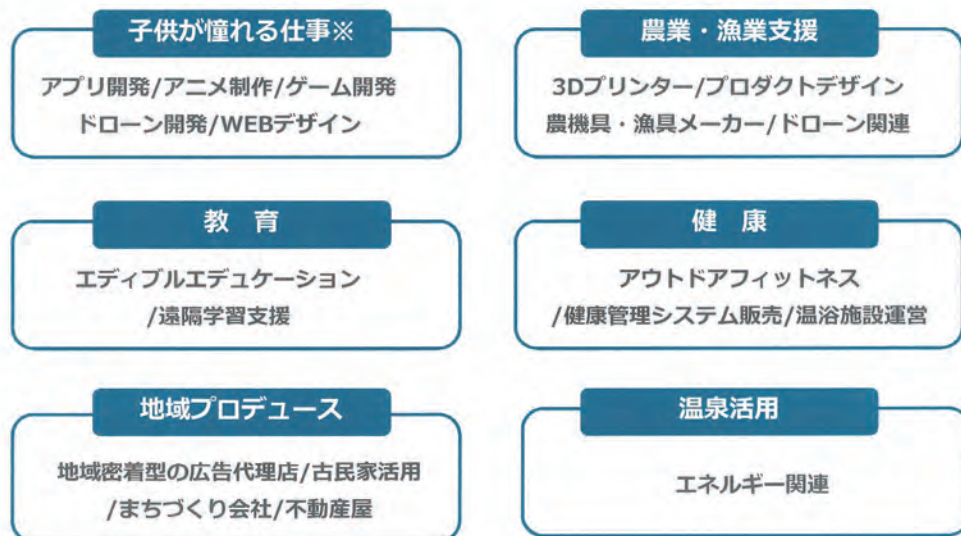
市部在住の若者（フリーランスなど）を誘致することで、新たな仕事や雇用の創出、地域資源情報（ヒト、モノ、コト）の発信など、本町にとって新たな価値の創造や地域活性化を目指して

います。

「町民が求める10年後の南伊豆町」を目指した誘致戦略の策定

○誘致戦略

南伊豆町が誘致すべきターゲット企業



※サテライトオフィス誘致は今の子供達（小中学生）が憧れている企業を誘致し、将来の雇用先を創出することも重要であるため、子供達に誘致事業開始前にアンケートを実施し、南伊豆町の子供達が「将来働きたい業種」を洗い出しました。

南伊豆町サテライトオフィス誘致戦略
南伊豆るプロジェクト



▲ターゲット企業

「南伊豆のプロジェクト」事業全体の取組方針をまとめた「南伊豆町サテライトオフィス誘致戦略」では、「サテライトオフィス誘致を通して10年後に実現したい南伊豆町」という誘致ビジョンを掲げています。誘致戦略の具体的な項目としては、「誘致ターゲット企業」、「事業推進体制」、「誘致目標」などを定めています。

誘致ターゲット企業については、地域の子どもたち向けに「将来働きたい仕事」に関するアンケート調査を実施し、アンケート結果をもとにした6つのカテゴリと業種を設定しました。例えば、地域プロデュースにつながる広告・デザイン関連、地域の子どもたちの学びにつながる教育関連など、本町の魅力発信や人材育成につながる業種を選定しました。

次に、事業推進体制においては、行政・地域住民・企業誘致に関する専門家を中心とした体制を構築しています。その中でも特に重要な役割は、地域住民で構成されるNPO法人伊豆未来塾が担う「誘致コンシェルジュ支援制度」です。NPO会員には農業者、漁業者、

観光関連事業者、移住者などのさまざまな立場の町民が参画し、会員自身が地域内で活動をしている地域ブレイヤーであることから、本事業にとって重要な「地域の人」としての役割を担っています。また、同法人は町の移住・定住施策における「現地案内人」としても活動し、地域内外の人と人をつなぐ役割を担っており、そこで培ったノウハウやネットワークは、誘致コンシェルジュ活動にも活用できるコンテンツとなっています。

誘致コンシェルジュとしての活動内容は、視察前オンラインミーティング、滞在スケジュール作成、訪問先との調整、滞在時の随行などがあり、初めて本町を訪れる方々にとって、来町前の情報収集や滞在中のスムーズな視察が可能になるなど有効な支援となっています。

これらの手法によって事業を進めてきた中で、本町には令和2年10月時点で2社のサテライトオフィス企業が進出をしています。ここからは進出企業による地域ビジネスの事例をご紹介します。

(1) 南伊豆の自然と共に歩む人生「漁師」という誇りと魅力を発信したい

株式会社ジエイアンドユーが制作したフリーペーパー「職・漁師」では、普段知ることのできない漁師の世界、その魅力について本町の暮らし、食環境と共に発信する媒体として全7号が発行されました。伊勢海老漁、金目鯛漁、海士漁、高足カニ漁、イカ漁と、一言で漁師といってもさまざまな形があります。フリーペーパーに登場した

漁師一人一人の仕事に対する想い、こだわり、誇り、その方を支えるご家族の様子など、「漁師の日常」地域の魅力」として発信できる一冊になっています。

また、漁師が獲った魚などを直送する「押し漁師サービス」、特集食材を使用したオリジナルレシピ開発、職・漁師オリジナルグッズ販売など、フリーペーパー発行をきっかけとしてさまざまな地域ビジネスを形にされました。今後は、これまでに構築した地域と



▶ 漁船に搭乗して漁の様子を撮影



▶ オンライン形式によるスポカン会議の様子

のネットワークや、町内にかまえるコワーキング施設を活用し、これから本町を訪れる企業やワーケーションユーザーに向けて、地域とのマッチングやコワーキングスペースの運用に取り組みます。

(2) 地域で活躍するカンパニーに スポットライトを当てたい

SENA株式会社が取り組むオンライン経営戦略会議「スポカン会議(※)」は、地域の課題を抱える企業経営者とさまざまなビジネススキルをもったクリエーターをマッチングさせ、企業課題解決を実現するためのオンライン型支援サービスです。戦略会議では、企業経営者インタビュールによる課題整理、クリエーターによるアイデア出し、企業経営者へのプロジェクト提案などを行います。参加するクリエーターにはWEBデザイナー、カメラマン、イラストレーター等、さまざまなスキルをもった人材が参加します。また、戦略会議後には、クリエーターから提案された内容をもとに、参加者同士が連

携して取り組む「課題解決プロジェクト」が立ち上がり、地域企業の経営支援につながっています。さらに、クリエーターがワーケーションユーザーとして本町を訪れることで、ワーケーション事業の実績にもつながっています。今後も地域企業への経営支援としてスポカン会議を活用し、地域企業が抱える課題解決やワーケーション事業推進に取り組まれます。

※スポカン会議とは「Spot light on the Local Company」の略。

南伊豆町の魅力を伝えるために 重要な「地域の人」とのつながり

本町に初めて視察やワーケーション



地魚の加工体験の様子

利用で訪れる方々は、本町のことを知らないことが多い中、本町を知っていただくための効果的な手法としては、地域資源を活用し、生活をされている「地域の人」とのつながりをつくることです。地域の人とのコミュニケーション機会を創出し、地域の人たちの日々の暮らしである「日常」に触れていただくことで、本町でしか伝えられない地域の魅力に触れていただけたと考えています。これまでにあった交流事業としては、漁師による地魚の加工体験、町民との海岸清掃活動、町長との意見交換など、さまざまな地域の人との交流ができる機会を提供してきました。これらは、本町の素晴らしい魅力や価値を知ることができる機会であり、かつ、参加者にとつての「非日常体験」として、新しい視点、経験、学びにつながっています。これからも地域の貴重な資源である地域の人とのつながりを大切にして事業の推進に取り組んでいきます。

人口減少と向き合ううえで必要な 「地域内外の人と人が協働した 地域づくり」を目指して

第6次南伊豆町総合計画では、人口減少、少子高齢化という厳しい現実に直面している中であっても、定住人口の維持を図りつつ、定住する町民のみならず、本町に継続的・積極的に関わりを持つ町民以外の人(＝関係人口)も含めた、新たなまちづくりの主体が、相互理解のもと協働して地域づくりに取り組んでいくことを目指しています。「南伊豆のプロジェクト」によって町に関わる人たちについては、地域の人と協働したまちづくりに取り組む人材としての活躍が期待されます。今後も、地域との関係性を大切にしながら、企業誘致やワーケーションの促進によって、多くの人に本町を訪れてもらえる「持続可能な南伊豆スタイル」の確立を目指し、「南伊豆のプロジェクト」の推進に取り組んでいきます。

南伊豆町 商工観光課

(令和2年12月7日付第3142号)

▶ 那賀町の山林風景



林業の再生へ向けて

1 那賀町の概要

那賀町は、平成17年3月1日、丹生谷地域と呼ばれる徳島県那賀郡の五町村（鷲敷町、相生町、上那賀町、木沢村、木頭村）が合併して誕生しました。徳島県の南部に位置し、北西部には標高1,000m以上の四国山地、南部には海部山脈などがそびえ、一級河川的那賀川が町域のほぼ中央を西から東に貫流しています。また、可住地は那賀川の沿川とその支流の谷合に点在しているのみで、ほとんどが急峻な山地で形成されています。

面積は69、486haと県内で2番目に広い面積を有していますが、約95%が森林で、その森林面積の約78%

徳島県 那賀町

なかちょう



が人工林です。

このように那賀町は、森林資源に恵まれていることから、古くより杉を主体とした林業が盛んであり、「木頭杉」のブランド名で良質な木材を供給してきた那賀川上流域一帯は「木頭林業地帯」として250年にわたる林業生産の歴史を有しています。そこから切り出された良質な木材は、那賀川下流から京阪神地域等に運ばれ、木材消費の需要を支える一大産地として活況を呈していました。

2 過疎化と林業の衰退

那賀町の人口は、昭和55年の14、360人に対し、平成27年時点で8、



▲協議会の様子

343人まで減少しました。また、15歳以上の人口比率をみると、65歳以上の人口比率が平成に入ってから急激に増加し、平成27年時点で生産年齢人口（15歳～64歳）を上回りました。

また、人口減少とともに林業就業者数も昭和55年の860人に対し、平成17年では、139人まで減少し、それに比例し、木材生産量も昭和55年当時は152、250千m³であったが平成17年には50、819千m³まで減少し、基幹産業であった林業の衰退が深刻な問題となっていました。

3 林業マスタープランによる目標の数値化

平成17年頃より徳島県の林業プロジェクトで、高性能林業機械の導入による森林作業道を活用した搬出間伐が推奨され、町でも林業事業体での高性能林業機械の導入が進み、平成22年には、土木業者11社が組合員となった協同組合も組織されました。特に私有林の多い本町は、森林所有者の世代交代も進み、森林管理の相談先が分からな

項 目	平成22年度	平成26年度	平成32年度
林業雇用者数	139人	180人	250人
素材生産量	50千m³	110千m³	200千m³

▲那賀町林業マスタープラン重点目標

かったり、林業事業体も世代交代した森林所有者の探索が困難となったことにより森林整備が進まず、未整備の森林が増加傾向にありました。

このような中、平成23年に町内の森林所有者をはじめ、林業事業体、町議会、徳島県、林業公社、森林組合そして町で組織する「那賀町林業活性化推進協議会」が設立され、林業の課題解決に向け、それぞれの立場での意見を

交わし、10年後の目標として木材の素材生産量を年間20万m³とし、それに携わる林業従事者を250人確保することを重点目標とした「那賀町林業マスタープラン」を策定しました。この目標は、単純に1m³の木材生産において、仮に1万円の経済効果があるとすると、計画当初の素材生産量が約5万m³ですから、換算すると5億円となります。これを20万m³まで増やすことで20億円となり、15億円の経済効果が生まれ、木材加工など影響する産業を含めると莫大な経済効果が生まれるというものでした。

計画策定当時は、かなり非常識な大きな目標とも思いましたが、目標は大きな方がやり甲斐があるという意見もあり、この重点目標が設定されることとなりました。

4 町が森林管理を受託！

その目標を達成するためのさまざま

なアクションプラン（実行計画）の中で、所有・管理・施業を分離し、森林所有者と林業事業体を繋ぐ役割を果たす新たな機関を組織し、森林所有者の山林所得の向上や町内林業事業体の経営の安定化により、新規林業事業体の創出を促し、再び町の基幹産業である林業の再生を図ることが盛り込まれました。

この重点目標を達成するための中核的役割を担う組織として、町の林業振興課に外部から森林整備に精通する森林組合と林業公社の職員を招き入れ、「森林管理受託センター準備室」（後に森林管理サポートセンターと改名）を設置し、運営していくこととなりました。発足当時の職員数は12名で、その内訳は、役場職員2名、森林組合職員6名、林業公社職員4名の構成となりました。また、業務分担としては、役場職員が補助及び予算・決算事務を森林組合職員が森林境界明確化事業と搬出間伐事業事務を林業公社職員が森林作業道や林業に関する実態調査等の事務を受け持つこととし、森林施業等の事業を

執行するための予算については、町の一般会計で行うこととなりました。

事業の進め方としては、森林境界明確化事業で私有林の森林境界を明らかに

にし、森林所有者と町による森林経営管理受託契約により、森林経営計画を策定しました。その後、森林作業道開設事業や搬出間伐事業を外部発注し、



森林整備を進めました。

今振り返ってみても、町が森林所有者から森林管理を受託して間伐等の施業を行うことは、町にとっても経験のない未知の業務であったことは明らかで、不安と難解な問題が山積した毎日だったことを思い出します。事業実施設計書の手法や各種様式の作成、森林調査や測量、事業精算方法等の数多くの難題がありましたが、関係団体の協力を得て、一つひとつ問題をクリアすることができました。

5 担う役割を見直し

このように問題と不安を抱えながらスタートした森林管理受託事業は、平成28年度までに森林境界明確化の事業面積6,684ha、森林作業道開設延長43,378m、搬出間伐事業305ha（搬出総材積29,382m³）を実施しました。

このような中、町内の森林は高林齢化が進み、伐期齢を迎えた森林が大半を占め、主伐・植栽・保育で森

◀ 那賀町林業ビジネスセンター



材生産量拡大へ向けた新たな生産システムの検証、次世代の林業を担う後継者の確保や育成等についての取組に重点を置くこととなり、平成27年度より「森林管理サポートセンター」と組織名称を変更し町職員が中心となり、これらの課題解決に向けた新たな取組を始めることとなりました。

その取組の中で、特に林業の担い手確保は深刻な問題として浮かび上がり、林業事業体の若手職員で結成された「山武者」の協力を得て、町内外から林業に興味を持つ参加者を募り、3日間を通して高性能林業機

械を使った林業体験会や、移住・就業相談会を行う「林業体感3DAY S」を継続して開催しています。

また、平成29年度には、拠点となる「林業ビジネスセンター」を新築し、町の林業振興課（森林管理サポートセンター）や森林組合、徳島森林づくり推進機構（旧徳島県林業公社）などの林業関係団体をこの施設に集約しました。そして、同年度に実施した木育スタート宣言により、木育広場を設置するなどの施設整備も行いました。

6 経験を活かしたさらなる飛躍

令和元年度からは、国から交付される森林環境譲与税により低炭素社会の実現に向け制度化された森林経営管理制度が始まりました。これは、町が主体となって森林所有者（私有林）の意向を聞き、未整備森林について町が計画的に間伐等により森林整備を進める制度です。この制度を実施するにあたり、前段で述べた私有林の森林管理を受託していた経験

がたいへん役立ったと思います。

最後となりますが、この「那賀町林業マスタープラン」が策定されるまでの町の取組は、これほどまで林業現場に深く関与する機会は少なかったように思います。「林業マスタープラン」の策定により、深い視点で林業の本質的な課題を直視することができるようになり、引き続き森林・林業をより身近に感じ、森林所有者、林業事業体、そしてそこで働く林業に従事している方々等、林業という産業に関わるすべての人が、将来に向け夢と希望を持てるよう、全力でサポートしていくことが重要だと考えています。今後も、那賀町内の広大な森林の森林環境を保全しつつ、那賀町にある再生可能な森林資源をフルに活用することで、地域の活性化を促進するとともに、林業の振興を図ってまいりたいと考えています。

林業振興課

（令和3年5月24日付第3160号）

林再生を行い、本来の林業サイクルを取り戻すための整備方針も打ち出され、町で行っていた間伐を中心とした私有林の森林管理受託については、平成26年度をもって森林組合へ移行しました。

しかし、課題は尚も山積しており、地籍調査が進んでいない森林は、所有境界の不明箇所も多く、施業へと繋ぐための森林境界明確化事業や木



▲ 林業ビジネスセンター内の木育広場



未来へのかたち

伊藤淳史 内山理名 吉岡秀隆 橋爪功
 桜田ひより 飯島寛騎 宮川一朗太 川野太郎 六平直政 大塚寧々
(特別出演)
 忽那智俊 土居俊一 兵頭勇 高島佑佳 滝巻織 三谷麟太郎 山口太幹 小川隆市 剛州

監督・脚本・編集：大森研一
 音楽：清塚信也 主題歌：「未来へのかたち」HAN-KUN from 湘南乃風



焼き物で巨大な聖火台をつくる、家族の再生物語

「文化とこころがふれあうまち」
 映画『未来へのかたち』から

愛媛県

砥部町

とべちょう

砥部町の概要

砥部町は、愛媛県のほぼ中央に位置し、香り高い文化と歴史が息づく人口2万人ほどの町です。

平成17年1月1日、「砥部町」と「広田村」が合併し、新「砥部町」が誕生しました。

両町村は、住民の生活圏や文化圏などにおいても一体性の強い地域で、農林業などの産業面も共通し、教育文化・スポーツ等の地域間交流も盛んに行われていました。

砥部焼の原料となる陶石は、旧広田村で採掘されていて、この砥部焼を通



じて古くから交流がありました。

総面積は101・59km²で、北部は、重信川を隔てて松山市に接しており、この重信川に注ぐ砥部川が中央部を流れ、南北に細長く、県都松山市のベッドタウンとして発展しました。また、江戸時代以降240余年の歴史を持つ国の伝統的工芸品「砥部焼」（県の無形文化財）の産地として名をなし、砥部焼をもとめて多くの方にお越しいただいています。

さらに、「とべ動物園」、「えひめこどもの城」、「愛媛県総合運動公園」の県の3施設が隣接する砥部エリアの森がTOBE MORIと名付けられ、今年3月13日、四国最大級のジップラインが開通し、新しいアドベンチャーゾーンとして注目されています。

農業では、温暖な気候とあいまって、みかんを中心とした柑橘の生産が盛んです。

南部は、南に向かうにつれ標高が高くなり、高峰に囲まれ起伏に富んで、豊かな森林資源や自然景観が美しい山間地域です。中央を走る玉谷川の流れが造り出した仙波深谷や、伊予の西石



▲砥部町全景

鎚とも呼ばれる権現山などの景勝地があり、初夏には川沿いで天然のホタルが乱舞し、幻想的な世界を楽しむことができます。

また、自然条件を活かした高冷地野菜や自然薯の栽培が盛んです。

砥部焼の魅力

松山市から国道33号線を南に、重信大橋を渡り砥部町に入ると、国道の中央分離帯に沢山の砥部焼ミニユメントが設置されています。訪れた人はこの

光景に、焼き物の町を実感することができます。

さて、砥部焼とは、砥部町を中心につくられている陶磁器のことで、この焼き物の里・砥部には100軒ほどの窯元が点在しています。

江戸時代この地の陶工は、砥石くずを原料に器をつくり、豊富な松の木を燃料に登窯で砥部焼を焼いていました。約240年余り経った今も、その歴史と伝統は活かされています。

やや厚手の白磁に「呉須」と呼称される薄い藍色の手描きが特徴となっており、花器や食器が多く存在します。ほとんどが手作りにて成形され、窯元



▲砥部焼

それぞれに個性的で、伝統を守り深めた作品もあれば、新しい表現を模索した作品もあります。その魅力としては、丸みをおびてぼってりしたフォルムとシンプルで飽きのこない文様です。何よりも磁器でありながら素朴で丈夫であることから、使い勝手が良く、普段使いの器として愛されてきました。

現在この砥部焼は、国の伝統的工芸品として、白磁、染付、青磁、天目（鉄釉）の4種類が指定されており、併せて国の伝統工芸士に窯元12人が認定されています。また、愛媛県の無形文化財に指定され、現在、3人が制作技術保持者に認定されています。

砥部焼の継承―砥部焼陶芸塾―

砥部焼の技と文化を継承し、新しい砥部焼の造形・デザインを創造できる人材を育成しようとして、平成14年に愛媛県が実施した「えひめ陶芸塾」を本町が引き継ぎ、「砥部焼陶芸塾」として開講しています。

プロの陶芸家を目指す人、また、プロの陶芸家で、知識・技術力の向上を目指す人を対象とした講座です。

現在、13期生6人が入塾し毎日真剣に砥部焼と向き合っています。

この事業は、着実に成果を挙げてお



▲伊予灘ものがたりイベント



▲「とべりて」の7人



▲町民ミュージカル公演



▲秋の砥部焼まつり

り、これまでの卒業生は、56人います。その中で42人が砥部焼業界で従事しており、その中で窯を開いて開業した人が17人と、砥部焼製造の技術が着実に若い世代へ引き継がれ、それぞれの窯元の個性を活かした、使う人のニーズに合った焼き物が生産されています。

「とべりて」の結成

「とべりて」とは、「とべやきのつくりて」から名付けられました。

平成25年、この砥部焼陶芸塾の卒業生や窯元従事者など、女性7人で砥部焼業界や地域を活性化したいとの思い

で結成されました。女性の感性を活かして、砥部焼の魅力発信の広告塔となり、イベントへの参加やメディアへの出演など新しいことにもチャレンジしています。

町民ミュージカル『シンパシーライジング』から映画『未来へのかたち』へ

平成29年夏、砥部町民ミュージカル『シンパシーライジング〜砥部焼物語〜』の公演が行われました。

このミュージカルは、砥部焼磁器創業240年記念事業として、砥部町の

新たな魅力の創出を目指して進めました。砥部町出身の映画監督大森研一の脚本、キャスト総勢51人は、満員の観客の前に、全力で演じました。

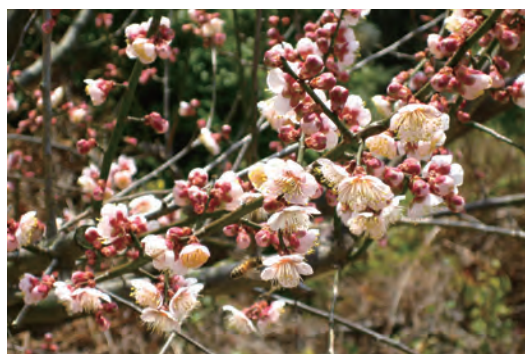
この公演への反響は大きく、大森監督の意向もあいまって、町民ミュージカル『シンパシーライジング』の映画化が進められます。早速、「とべりて」を含む砥部焼の関係者、商工会、観光協会等で映画実行委員会が立ち上がり、映画『未来へのかたち』の制作へと動き始めます。

ストーリーは、愛媛県にある焼き物の里・砥部町を舞台に、壊れてしまった家族が陶芸を通して絆を取り



▲紅まどんな

戻していく姿を描いた人間ドラマ。砥部町で小さな窯元を構え、新しい砥部焼のスタイルを追求する新進気鋭の陶芸家・竜青は、町をあげて実施されたオリンピック聖火台のデザインコンペを勝ち抜くが、採用されたデザインは身に覚えのないものでした。それは竜青の娘・萌が彼の名で密かに応募していたもので、実現させるには敵対している老舗窯元の父・竜見の技術が必要でした。そんな折、竜青の兄・竜哉が10年ぶりに町へ戻ってきて、「母の死」にまつわる父子の因縁が再燃。伊藤淳史が主演を務め、妻・幸子を内山理名、亡



▲町花「梅」

き母・典子を大塚寧々、兄・竜哉を吉岡秀隆、父・竜見を橋爪功が演じられます。監督・脚本は砥部町出身の大森研一氏が手がけました。

さらに、主題歌「未来へのかたち」を湘南乃風のHANKUN、音楽をピアニストの清塚信也が担当し、一流アーティストたちが家族の再生物語を彩っています。

平成30年9月下旬から10月上旬に砥部町オールロケで撮影が行われ、令和2年2月、東京オリンピック・パラリンピックの開催前に全国公開が決定していました。

そんな最中でした、新型コロナウイルス

ルスの感染拡大です。公開は延期され、いつ封切られるか分からなくなっていました。関係者も不安でいっぱいでしたが、徐々に映画館も開館し始め、この夏の東京オリンピック・パラリンピック開催前の2021年5月7日に全国一斉公開が決定しました。

映画を通して、家族の絆や伝統をつなぐ大切さが感じられ、こころ温まる映画になっています。(もう一度) 2021年5月7日全国一斉公開です。ぜひご覧ください。

町民主役の町づくり

砥部町にとって砥部焼は、先人から受け継いだ伝統文化であり主要な産業となっています。そして今では重要な観光資源ともなっています。

そんな砥部町を舞台に制作された映画『未来へのかたち』は、素朴な街並みや焼き物に関わる人を含めた砥部焼の魅力をもっと感じていただけたと思っています。

また、映画制作の過程では、裏で繰り広げられたもう1つの『未来へのか



▲砥部焼の聖火台

たち』がありました。それは、気概を持って本物の砥部焼の聖火台を製作した窯元の人々、ロケ班に手作りの温かい食事をふるまってくれた各団体や飲食店の人々、献身的な地元ならではのサポートがありました。コロナ禍で人のつながりが薄れる中ですが、映画をつくり上映するという目標に向けて多くの住民が関わり、つながり合えたことは大きな成果でした。

今後は、この映画を通じて発見した砥部の魅力を発信し、町民の皆さまが自ら『未来へのかたち』を描き、実現できるような、住民の皆さまが主役になれる町づくりを進めてまいりたいと思います。

砥部町長 佐川 秀紀

(令和3年5月10日付第3158号)

水質日本一の仁淀川



「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指して

日高村の概要

本村は、高知県のほぼ中央部、仁淀川の中流域に位置しています。東西は10・0 km、南北は9・2 kmの広がりを持ち、総面積は44・85 km²です。北部には標高530 mの妙見山、南部には標高440 mの大堂山を有し、これらの山地に囲まれた盆地状の中央部にはJR土讃線及び国道33号線が走り、沿線に住宅地や農地が形成されています。

村の特徴としては高知市中央部から16 kmの距離にありながら、絶滅が危惧されているミナミヤンマや蛇紋岩地帯特有のドウダンツツシ、メダカや野鳥などの貴重な生態系があります。また

高知県 日高村

ひだかむら



▲シュガートマト

土佐二宮の小村神社には、国宝「金銅荘環頭大刀拵・大刀身」や、国の重要文化財「木造菩薩面（2面）」があるなど、自然の豊かさと歴史的文化があります。特産品には、高糖度トマトの



◀新しいむらづくりの基本方針

将来像	基本方針
安全・安心で笑顔と希望あふれる村	1 持続的発展を見据えた安全な基盤づくり
	2 自然と共生した快適な住環境づくり
	3 活力と交流を生み出す産業づくり
	4 子育て支援と健康・福祉の村づくり
	5 教育・文化・スポーツ環境の充実した村づくり
	6 自然と共生する環境重視の村づくり
	7 村民との協働の村づくりと行財政改革の推進
	8 重点プロジェクトの推進

	15歳未満	15歳～64歳	65歳以上	総人口
平成27年	472人	2,582人	1,976人	5,030人
平成22年	581人	3,064人	1,802人	5,447人
平成17年	690人	3,470人	1,735人	5,895人
平成12年	751人	3,572人	1,637人	5,960人
平成7年	936人	3,736人	1,433人	6,105人

▲日高村の人口推移 (e-stat 国勢調査)

日高村の村づくり

本村では、地方自治法に基づき「第6次日高村総合振興計画」を策定し、

6月頃まで出荷されています。また、中四国最大級の茶園を有する霧山茶業組合では、上煎茶から番茶まで生産しており、特に「炙り茶」として認定されているほうじ茶は、県内の多くの店舗でスイーツの原料として使用されています。

「誇りの持てる日高村の創造と持続可能な日高村の実現」という基本理念のもと、将来像の「安全・安心で笑顔と希望あふれる村」を目指して、総合かつ計画的な村づくりを推進しています。

現在、地球温暖化や新型コロナウイルス感染症等により、新たな生活様式が求められるなど、世界的な情勢が大きく変化しています。本村においても、治水対策や南海トラフ地震、感染症対策など安全・安心が強く求められる一方、厳しい財政状況が続くことが見込

まれていることから、行財政運営の一層の効率化を図り、新しい自治体経営を進めていくことが、今後の課題となっています。

日高村の人口

平成27年の国勢調査では、本村の総人口は5,030人となっています。本村の人口の動向は、昭和60年の6,341人をピークに減少傾向で推移しています。また、年齢3区分別の構成をみると、15歳未満の年少人口は472人(9.4%)、15歳から64歳までの生産年齢人口は2,582人(51.3%)、65歳以上の老年人口は1,976人(39.3%)となっています。これを全国及び高知県と比較すると、年少人口比率(9.4%)は全国平均(12.6%)や県平均(11.6%)を下回り、老年人口比率(39.3%)は全国平均(26.6%)や県平均(32.8%)を上回っていることから、少子高齢化が急速に進行していることがうかがえます。

水との闘い

本村の歴史は、「300年を超える水との闘いの歴史である」といわれるように、仁淀川からの逆流や、内水被害を受けてきました。近年では平成26年に発生した台風11・12号による水害で戸梶川、日下川が氾濫し、延べ浸水面積が488ha、浸水家屋が延べ224戸となるなど深刻な浸水被害が発生しました。そこで、村では、永年の水との闘いを乗り越え、



▲放水路吐口(仁淀川合流点)より日高村を望む

「水害の村」から、「水・自然と共存する村」を目指すべく、治水対策に取り組んできました。床上浸水対策特別緊急事業として令和4年度完成を目指し、日下川新規放水路の工事へ着手、まちづくりの指針として「日高村水害に強いまちづくり条例」の制定など、ハード対策とソフト対策の両方に取り組み、総合的に治水対策を推進しています。これらの治水対策は、村民の生命と財産を守るだけでなく、村の産業振興にもつながります。



▲放水路呑口完成イメージ図

日高村の産業振興

本村の基幹産業として農業があります。特産品にシュガートマトがあるように、トマト生産が盛んに行われてきました。しかしながら、水不足に悩まされている状況や次世代型ハウスの建設に適した広さの区画が不足しているという課題がありました。そこで、平成28年に地域再生のため、「日高村トマト産地拡大プロジェクト」を計画し、揚水ポンプ等の整備、トマトハウス団地の拡大等の基盤整備を行いました。



▲次世代型ハウス外観



▲次世代型ハウス内

これにより参入企業が次世代型ハウスを建設し、ミニトマトの栽培に取り組み、新たな雇用が創出されました。また、JA出資型法人が研修ハウスを建設し、新規就農者の受け入れを開始しました。加えて、規格外のトマトを活用した加工品の開発・販売といった加工業の拡大、新たな選果ラインの導入や予冷庫の拡張により、安定的な集出荷を実現し集出荷場の機能強化につながりました。その他の効果として、地元飲食店と連携した観光集客策、「オムライス街道プロジェクト」の取組が

推進され、「第4回ディスカバー農山漁村の宝」に選出されました。

産業振興と移住者へのつながり

「日高村トマト産地拡大プロジェクト」による新たな雇用創出が与える影響は産業振興だけではなく、本村の人口増加にもつながりました。農業が盛んな村への移住を機に、農業に挑戦したいと県外から移住してきた方で、参入企業に就職し、トマト栽培をしている方がいます。現在では、参入企業が保有する農園の日高村農場長を務め、本村の農業振興、地域活性化に取り組んでいます。また、新規就農への挑戦やトマトを始めとした地場産品を活用した飲食事業をするため地域おこし協力隊として着任・移住し、活躍している方もいます。

地域おこし協力隊

本村は平成28年度より地域おこし協力隊制度を導入しており、これま



▲地域おこし協力隊

でに18名の方が着任し、地域の課題解決・新しい取組にチャレンジし、村を元気にするべく日々活躍しています。農業の分野でいうと2名の方が活動をしています。それぞれシュガートマト農家になること、トマトの栽培管理・指導を行い、出荷量を増加させ、県内一のトマト産地にすることを目指し活動しています。特産品のトマトを通して日高村が活性化していけるよう、日々の活動に精力的に励んでいます。飲食事業では2名の方が活動をしています。それぞれキッチンカーでタコス販売、古



▲日高村・チェンジ・KDDI「村まるごとデジタル化事業」における連携協定締結式

村まるごとデジタル化事業

民家カフェをオープンするなど食を通しての地域おこしに取り組んでいます。今後はタコスを軸に高知県の生産者との関わりや昔ながらの食材を大事にし、高知県の食を文化的に広げていくことや地元の方に愛され、料理を食べて元気に過ごしてもらえそうな店にしていこうことを目標に活動をしています。

近年の社会情勢の変化は著しく「Society 5.0」といったデジタル革新等による新たな社会が形成

されています。日高村においても社会情勢に適応し、公的サービスの質の向上や地域のコミュニケーション活性化に取り組むべく、令和3年6月1日より「村まるごとデジタル化事業」を開始しました。また、この事業を推進するため日高村、株式会社チェンジ、KDDI株式会社の「包括協定」を締結しました。これによりスマートフォン等の普及促進活動や防災・健康・地域通貨・メッセンジャーアプリの利用促進を通じて令和3年度中に村民の「スマートフォン普及率100%」実現を目指します。両社の役割として主に株式会社チェンジには本事業全体のプロジェクトマネジメント、運営支援、デジタル化やDX化支援を、KDDI株式会社にはスマートフォンの出張販売及び利用促進支援を担っています。村としては本事業の促進、村内事業者の共助と村民同士の互助による高齢者層への普及と利用の継続的なフォローを行っていきます。具体的な施策として、スマホの使い方がわからない、不安だという方に向けて地域

最後に

ごとに説明会を実施しています。そして村内の協力事業者を公募し、「デジタル共助ステーション」の準備をしています。これは近所の店舗等でスマホに関する困りごとを相談できる場として設置するものです。これによりシニア世代を含めたあらゆる世代がスマートフォンを使いこなし、より便利な生活を送るための支援を実施します。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響で、行動が制限されたり、経済活動にも大きな影響が出ているところです。その中で感染症対策に注力しながらも、行政、民間、地域が一体となって地域活性化、安心・安全の基盤づくりに取り組んでいます。皆さまにおかれましても、日ごろからの対策をお取りいただきつつ、お時間がありましたらご気軽に日高村へお越しくたさい。

日高村長 戸梶 眞幸
(令和3年10月4日付第3175号)

事業承継でふるさと高原町を 次世代につなぐ

高千穂峰と裾野に広がる高原町



1 高原町の概要

高原町は、宮崎県の西南、鹿児島県との境に接しており、人口は約8,500人、役場を中心に東西18km、南北10kmに広がり、町の西側には霧島連山の主峰「高千穂峰」がそびえ立ちます。町の面積は85・39km²、およそ50%を山林原野が占めています。また、霧島山系からの豊富な湧水が大小河川として町内を流れていることから、水と緑に富んだ自然豊かな町としても知られています。

町の主幹産業は農業であり、中でも畜産業の割合が高く、農業粗生産額の約8割は畜産で占められています。とりわけ、肉用牛の生産が盛んで、

宮崎県 高原町

たかはるちょう



宮崎牛の一大産地となっており、その肉質の良さは県内外でも高く評価されています。

2 神話のふるさと

ニギノミコトが高千穂峰に降り立った「天孫降臨伝説」の故郷とし



天逆鉾



て知られ、そのご令孫で我が国の初代天皇・神武天皇は高原町で生誕されたと伝えられており、町内には高千穂峰山頂の天逆鉾をはじめ、数多くの神武天皇にまつわる伝承地や由緒正しき神社があります。

毎年12月の第1日土曜日に狹野神楽、第2土曜日には祓川神楽が夜を徹して行われ、「高原の神舞」として国の重要無形民俗文化財に指定されている。

ます。

また、高原町の読みは、神々の住む「高天原」に由来すると伝えられています。

3 畜産のまち

高原町は、霧島連山の麓に広がる恵まれた自然環境を有しており、農業、特に畜産業を基幹産業とした「畜



産のまち」として発展してきました。

特に肉用牛については、全国和牛能力共進会（通称和牛のオリンピック）でも史上初3大会連続内閣総理大臣賞を成し遂げた宮崎牛の一大生産地でもあります。近年では、若い後継者たちの活躍も目立つようになり、飼養頭数は微増傾向にあります。

4 霧島錦江湾国立公園と豊かな観光資源

高原町を象徴する存在として高千穂峰と並ぶのが御池です。同所は日本で最初の国立公園に指定された霧島錦江湾国立公園の一角にある湖で、約4,600年前に起こった大噴火の噴火口に水が溜まって形成されました。湖直径約1km、周囲4km、水深は103mあり、わが国の火口湖では最も深いといわれています。湖にはワカサギ、ニジマス、鯉などの18種類以上の魚類をはじめとする、さまざまな水棲生物が棲息しています。また、周囲の原生林は昭和47年に国設の野鳥の森に指定され、ヤイロチョウやオオルリ、サンコウチョウなど、これまでに150種類以上の鳥類が確認されています。

また、高原町は、天然温泉に恵まれた地域でもあり、「奥霧島温泉郷」という名称で親しまれています。古くから湯治場として栄え、現在でも4つの温泉施設が営業しており、地

◀ 御池皇子港



域の人々や多くの観光客で賑わっています。

5 自然と調和した観光

平成27年度から開始した国立公園整備事業により御池周辺の環境整備が行われており、御池皇子港の観光関連施設や御池キャンプ村の観光客は増加傾向にあります。令和3年10月現在、御池皇子港は進入路の改修工事中ではあるものの、道幅が広くなり、休日になると、足漕ぎボート

やカヤック、サップを楽しむ観光客で賑わい始めています。

また、神武天皇がお生まれになった地とされる「皇子原神社」を中心に整備された皇子原公園には、古墳群や遊歩道、テニスコート、釣り堀、ゴーカートがありスポーツやアウトドアを満喫できるとともに、園内にはコテージの完備もされており、広々としたテントサイトも人気です。公園内には四季折々の花が咲き誇り、春はソメイヨシノ、八重桜、秋は約300万本のヒガンバナを楽しむことができます。

令和2年度からは、皇子原公園ウッドパークプロジェクトを掲げ、カーボンニュートラルな公園を目指し、子どもたちが自然や木とふれあえる公園づくりを、町民、企業、学校、行政が連携して行っています。令和3年5月には、室内木育遊具施設「おうじばるの木」をオープンし、小さな子ども連れのご家族に好評です。今年度中には、店舗に県産材の木を利用したカフェや、全天候型の大型木製遊具も完成予定であり、町内観

光の柱となることが期待されます。

6 宮崎フリーウェイ工業団地

高原町は九州縦貫自動車道宮崎線高原インターチェンジを有し、宮崎空港、鹿児島空港とともに近距離にあるなど交通アクセスに恵まれていることから、企業立地の有力地として注目されてきました。高原インターチェンジから約1・5kmの距離に位置する宮崎フリーウェイ工業団地は、南九州のほぼ中心に位置する交通アクセスの良さに加えて、豊かな自然環境や人材の豊富さなど、高原町が持つ資源を最大に活用した総面積54haの大規模な工業団地です。

現在は、木材関連企業、畜産飼料製造業、農産加工業、運送業、自動車部品製造業等の地域性の高い企業が進出しております。

7 高原町事業承継の取組

平成30年度に高原町商工会が行った調査によると、回答のあった23

0事業者中47事業者（20％）しか後継者がいない現状が浮き彫りとなりました。要因としては、少子化や、親族内事業承継の減少、従業員の高齢化などがあげられます。実際に高原町商工会では、平成29年度から令和元年度にかけて会員231事業者中19社が廃業し、非常に深刻な状況にあります。また、ネット通販や近隣のまちにある大規模集合商業施設が町民にとって身近になる一方、町内の商店はビジネスモデルの老朽化により、現行のままで経営を続けることは年々厳しい状況になりつつあります。しかしながら、中小企業は町の経済や生活を支える大切な存在であり、これまで先人たちから引き継いできた私たちのふるさと高原町を後世に残していくためには、後継者を確保し事業をつないでいかなければなりません。

そこで、本町は令和2年度から、人口減少対策と安定した雇用の創出のために、日本初の市町村単独の事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」を開始しました。

「relay the local × 高原町」の流れを簡単に説明しますと、

①後継者のいない町内事業者が、高原町役場に相談

②マッチングサイト運営委託事業者と後継者のいない町内事業者が事業承継の条件等を整理

③事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」に掲載

④事業を引き継ぎたい人が事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」に問い合わせ

⑤マッチングサイト運営委託事業者と本町職員が事業を引き継ぎたい人と

面談

⑥後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人が面談

⑦後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人が条件面の整理

⑧後継者のいない町内事業者と、事業を引き継ぎたい人の双方から合意が得られれば、譲渡契約を締結

※必要に応じて宮崎県事業引継ぎ支援センターが法的、資金的な手続きを支援

⑨事業を引き継ぎたい人が必要であれば、地域おこし協力隊制度の案内

といった流れです。

令和3年10月現在、4件の後継者の

いない町内の事業者が「relay the local × 高原町」に掲載され、うち

2件はマッチングが成立し、譲渡契約を結び、年度内には事業を開始する予定です。まだ引き継ぎ手が見つ

からない町内事業者においても、複数の問い合わせが来ており、現在、

面談や交渉を進めております。事業承継の契約に至った2名の引き継ぎ

手のうち、1名は千葉県からのＪターンの方で、もう1名は町内の方でした。いずれも意欲の旺盛な方で、今

後の事業展開がとても楽しみです。

課題としては、後継者のいない町内の事業者の利用がまだまだ少ないことです。原因としては、

店舗と住宅が一体型であること、事業主が高齢となり事業を承継しやす

する判断が難しくなっていること、事業承継マッチングサイト「relay the local × 高原町」のサービスを

知らないことなどが推測されます。対策として、後継者のいない町内の事業者を探すときには、Web媒体

ではなく、紙媒体を使い広報誌や新聞折込で募集しています。また、今

後は町内での相談会等を開くなど、気軽に相談しやすい機会を積極的に設けていこうと思います。

先行事例が少なく、試行錯誤を繰り返しながら事業を推進しておりますが、丁寧に課題をクリアしながら、より地域に貢献できる事業になるよう磨き上げて行こうと思います。

高原町 産業創生課

財団設立準備室 室長 中武 利仁

(令和3年11月1日付第3179号)

